

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

	事業名	事業概要	総事業費（実績額）（円）				事業実績（経費内訳）	事業の効果	担当課
				国庫補助金	臨時交付金	その他 （県補助金・一般財源等）			
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（住民税均等割非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で令和5年度住民税非課税世帯を対象に1世帯当たり7万円の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	23,450,000	0	23,450,000	0	＜給付費＞ 23,450,000円	給付金を給付することにより、低所得の方々の生活を維持するための支援を行うことができた。	社会福祉課
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	物価高が続く中で令和5年度・令和6年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税世帯を対象に1世帯当たり10万円の支援し、こども1人あたり5万円の加算を行う。また、所得割のかかる人に関しては、定額減税を補足する給付を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。	601,734,213	0	601,294,000	440,213	①【10万円給付金】 ＜給付費＞ 123,900,000円 ＜事務費＞ 2,610,598円 ・システム改修業務委託料2,266,000円 ・郵送料191,536円 ・振込手数料125,562円 ・印刷製本費27,500円 ②【5万円加算】 ＜給付費＞ 2,950,000円 ＜事務費＞ 55,000円 ・消耗品費17,016円 ・印刷製本費8,400円 ・郵送料14,880円 ・振込手数料14,704円 ③【定額減税調整給付金】 ＜給付費＞ 457,220,000円 ＜事務費＞ 19,132,615円 （うちNo6 4,134,000円 を充当） ・人件費1,751,718円 ・消耗品費33,804円 ・印刷製本費67,100円 ・郵送料1,792,308円 ・振込手数料229,167円 ・システム利用料292,600円 ・システム改修業務委託料3,905,000円 ・給付業務委託料7,444,559円 ・労働者派遣料1,947,359円 ・封入封緘業務委託料1,669,000円	給付金を給付することにより、低所得の方々の生活を維持するための支援を行うことができた。	①社会福祉課 ②こども支援課 ③PT・税務課
3	給付支援サービス導入事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。	2,956,800	0	2,956,800	0	＜イニシャルコスト＞ 2,079,000円 ＜ランニングコスト＞ 877,800円	オンラインシステムを導入することで給付金の給付の迅速化・効率化が可能となり、速やかに支援を行うことができた。	PT・税務課
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	事務費	No2事業に係る事務費	4,134,000	0	4,134,000	0	No2事業参照	-	-
7	R6低所得者世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠標準事業（臨時）	物価高が続く中で令和6年度住民税非課税世帯を対象に1世帯あたり3万円の支援、こども1人あたり2万円の加算を行う。また、所得割のかかる人に関しては、定額減税を補足する給付を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。	302,868,000	0	302,868,000	0	①【3万円給付金】 ＜給付費＞ 255,360,000円 ＜事務費＞ 16,302,999円 ・人件費1,222,542円 ・郵送料951,335円 ・振込手数料876,732円 ・労働者派遣料8,180,070円 ・システム改修業務委託料4,037,000円 ・封入封緘業務委託料1,035,320円 ②【2万円加算】 ＜給付費＞ 25,440,000円 ＜事務費＞ 119,724円 ・消耗品費45,049円 ・印刷製本費6,720円 ・郵送料61,006円 ・振込手数料6,949円 ③【定額減税調整給付金】 ＜給付費＞ 3,725,000円 ＜事務費＞ 1,920,277円 ・人件費1,920,277円	給付金を給付することにより、低所得の方々の生活を維持するための支援を行うことができた。	①社会福祉課 ②こども支援課 ③PT・税務課
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	妊娠出産・子育て世帯への物価高騰対策事業	物価高騰の影響を受ける子育て世帯等の生活支援及び地域内の消費を喚起するため、国の出産・子育て応援交付金事業の対象となる市民のうち、地域通貨による給付を選択した者に対し、地域通貨を上乘せして交付する。	4,901,689	0	4,901,689	0	＜事業費＞ 3,464,966円 ＜事務費＞ 1,436,723円 ・印刷製本費39,600円 ・加盟店サポート業務委託料1,397,123円	出産・子育て応援交付金事業の経済的支援を受ける者のうち、地域通貨を選択する者の割合：48.6%	健康推進課
12	物価高騰緊急対策イチカポイント還元事業	物価高騰の影響を受ける市民の生活支援及び消費喚起による市内事業者の経済対策のため、市民に一人当たり2,000円分、子育て世帯支援のため中学生以下の市民には3,000円分を加え計5,000円分の地域通貨（イチカポイント）を付与する。また地域通貨イチカのアプリ決済額に応じたポイントの還元付与を実施する。	156,161,142	0	156,161,142	0	＜事業費＞ 137,306,639円 ＜事務費＞ 18,854,503円 ・人件費1,056,561円 ・郵送料4,988,335円 ・労働者派遣料1,987,177円 ・加盟店サポート業務委託料3,000,000円 ・案内文作成業務委託料7,822,430円	市内加盟店舗数：427店舗 配布ポイント消費額：127,822千円 還元ポイント消費額：9,486千円	市民総活躍推進課
13	公共交通事業者燃料費高騰対策支援事業	燃料価格の高騰を受けながらも、市民の日常生活や経済活動を支える重要なインフラとして運行を継続している公共交通事業者の事業継続を支援する。	3,548,000	0	3,548,000	0	＜事業費＞ 3,548,000円	市民の日常生活や経済活動を支える重要なインフラとして運行を継続している公共交通事業者の事業継続を支援できた。	総合政策課
合計			1,099,753,844	0	1,099,313,631	440,213			

※事業番号は交付実施計画の番号と対応するため、一部の番号が欠番となっています。